

2021年度第2四半期決算概要

2021年10月27日

東京電力ホールディングス株式会社

【2021年度第2四半期決算のポイント】

- **売上高**は、新会計基準の適用に加え、小売販売電力量や燃料費調整額の減少などにより減収
- **経常損益・四半期純損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより減益

【2021年度業績予想のポイント】

- 燃料費調整制度の期ずれ影響の悪化などを反映し、前回予想を修正

TEPCO

1. 連結決算の概要

(単位:億kWh)

	2021年4-9月	2020年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,133	1,114	+ 19	101.7
小売販売電力量 ※1	911	1,026	△ 115	88.8
卸販売電力量 ※2	222	88	+ 134	252.3

(単位:億円)

	2021年4-9月	2020年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	22,107	28,342	△ 6,234	78.0
営業損益	970	1,813	△ 843	53.5
経常損益	1,013	2,248	△ 1,234	45.1
特別損益	0	△ 677	+ 677	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	886	1,486	△ 599	59.6

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

(参考) 収支諸元表

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2021年4-9月	2020年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,300	1,313	△13	99.0

為替/CIF

	2021年4-9月	2020年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	109.8 円/ドル	106.9 円/ドル	+2.9 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	70.3 ドル/バーレル	36.5 ドル/バーレル	+33.8 ドル/バーレル

2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス（HD）】

- 経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**

【東京電力フュエル&パワー（FP）】

- 経常損益は、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**

【東京電力パワーグリッド（PG）】

- 経常損益は、託送収益の減少や、設備関係費の増加などにより**減益**

【東京電力エナジーパートナー（EP）】

- 経常損益は、小売販売電力量が競争激化や、気温の影響で減少したことなどにより**減益**

【東京電力リニューアブルパワー（RP）】

- 経常損益は、固定資産税の増加などにより**減益**

3. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2021年4-9月	2020年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	22,107	28,342	△ 6,234	78.0
東京電力ホールディングス	2,397	2,679	△ 281	89.5
東京電力燃料&パワー	26	38	△ 12	66.8
東京電力パワーグリッド	8,662	8,628	+ 33	100.4
東京電力エナジーパートナー	18,378	25,192	△ 6,814	73.0
東京電力リニューアブルパワー	828	801	+ 27	103.4
調整額	△ 8,185	△ 8,998	+ 813	—
経常損益	1,013	2,248	△ 1,234	45.1
東京電力ホールディングス	980	633	+ 347	154.9
東京電力燃料&パワー	73	453	△ 379	16.2
東京電力パワーグリッド	1,066	1,238	△ 171	86.1
東京電力エナジーパートナー	58	459	△ 400	12.7
東京電力リニューアブルパワー	350	367	△ 16	95.5
調整額	△ 1,515	△ 902	△ 613	—

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

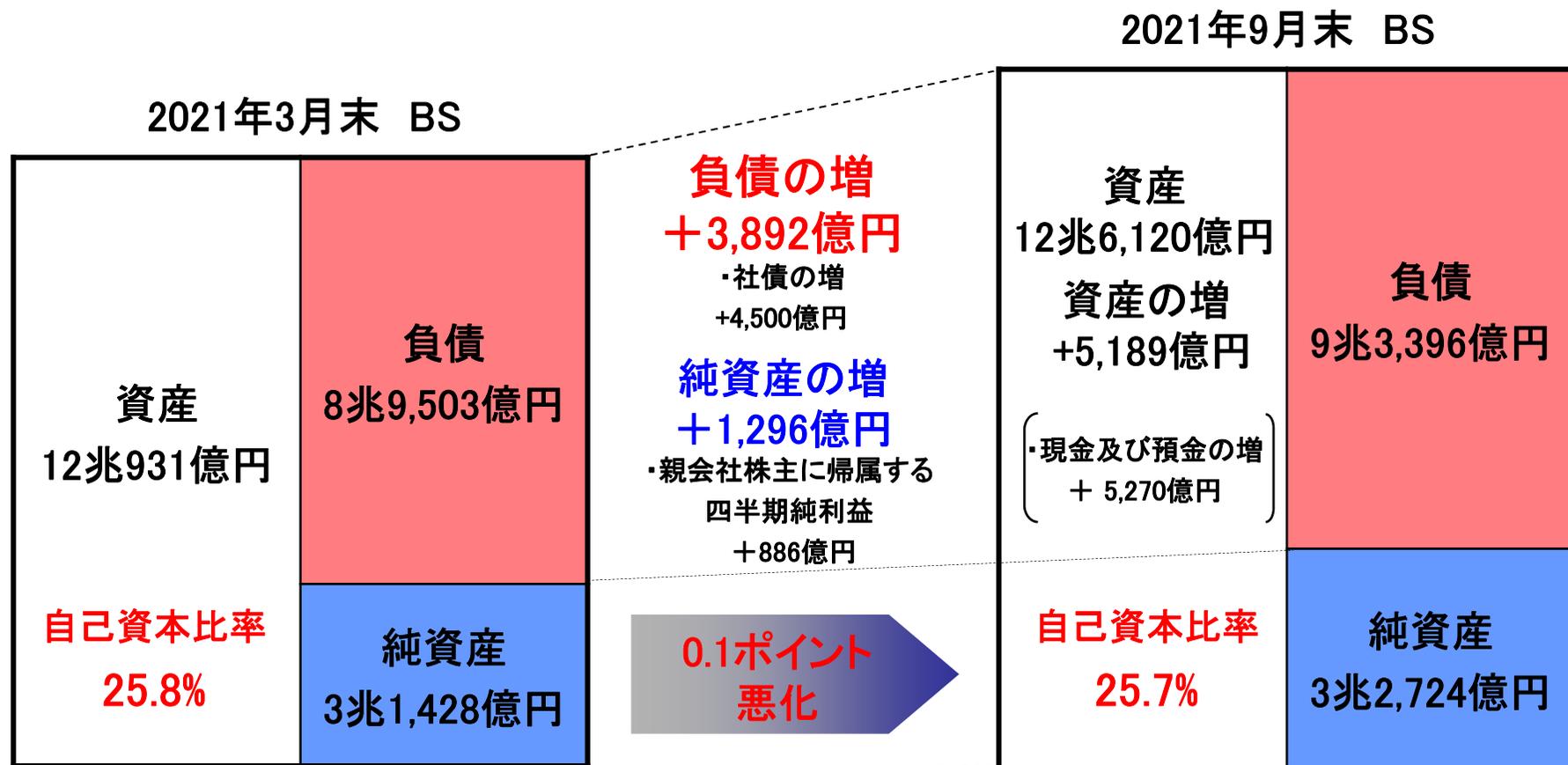
	2021年4-9月	2020年4-9月	比較
特 別 利 益	298	-	+ 298
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	※1 298	-	+ 298
特 別 損 失	298	677	△ 378
原子力損害賠償費	※2 298	677	△ 378
特 別 損 益	0	△ 677	+ 677

※1 2021年9月30日に資金援助額変更申請

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害等の見積額の算定期間の延長による増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、現金及び預金の増加などにより 5,189億円増加
- 負債残高は、社債の増加などにより 3,892億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 1,296億円増加
- 自己資本比率は、0.1ポイント悪化



6. 2021年度業績予想

- 燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の悪化などにより、業績予想を以下のように修正

(単位:億円)

	2021年度 (今回見通し)	2021年度 (2021年7月29日 公表見通し)	比較
売上高	48,500	44,840	+ 3,660
営業損益	210	690	△ 480
経常損益	△ 130	740	△ 870
特別損益	0	-	+ 0
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 160	670	△ 830

※特別負担金500億円を仮置きしております。

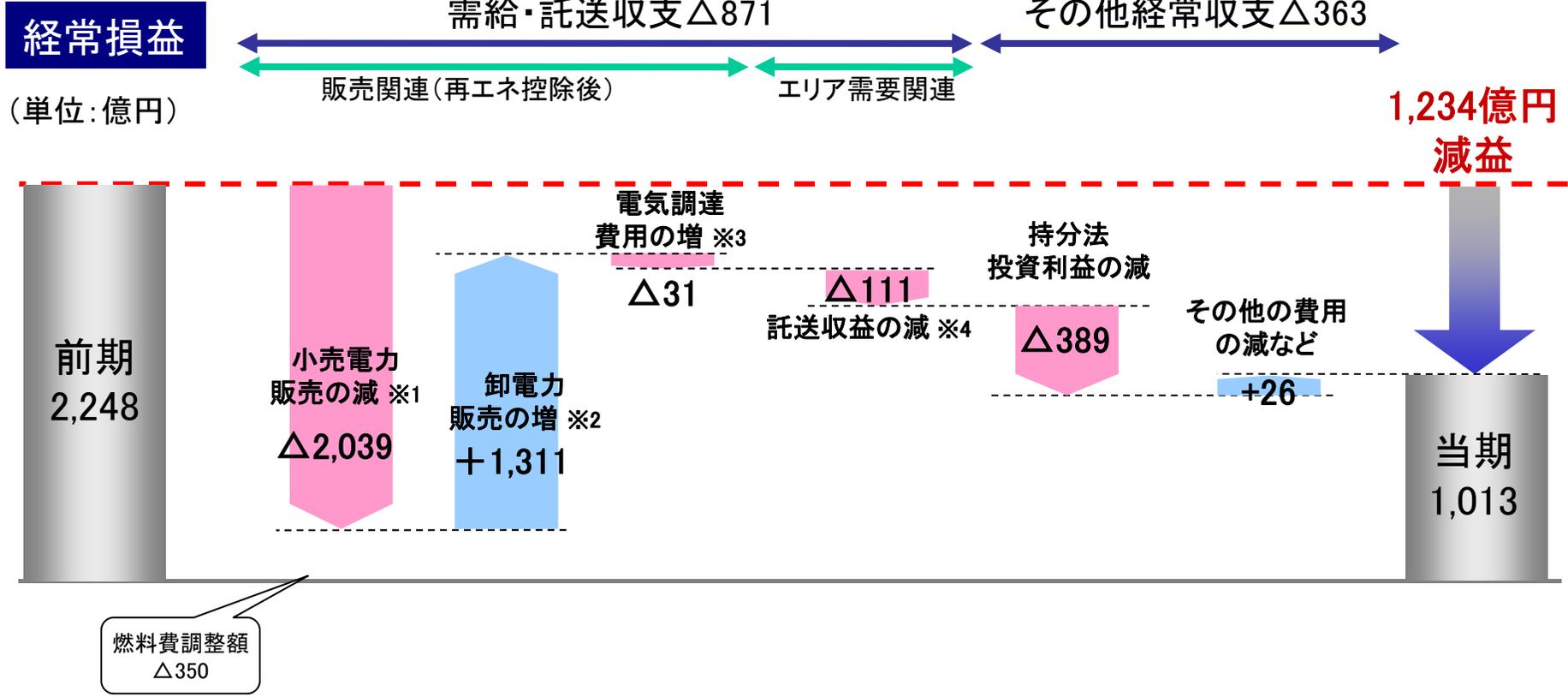
(参考) 2021年度業績予想(主要諸元)

(単位: 億kWh)

	2021年度 (今回見通し)	2021年度 (2021年7月29日 公表見通し)	2020年度 (実績)
総販売電力量	2,220	2,130	2,315
小売販売電力量	1,839	1,869	2,047
卸販売電力量	381	261	268
エリア需要	2,663	2,673	2,663

	2021年度 (今回見通し)	2021年度 (2021年7月29日 公表見通し)	2020年度 (実績)
為替レート(インターバンク)	110円/ドル程度	110円/ドル程度	106.1円/ドル
原油価格(全日本CIF)	74ドル/バーレル程度	62ドル/バーレル程度	43.4ドル/バーレル

(参考) 連結前年同期比較 ① ～増減図～



※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている
 ※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている
 ※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増減による収益増減を相殺している
 ※4 託送収益はグループ内取引を含み、不足インバランスの影響を除いている

(参考)連結前年同期比較 ② ～数表～

(単位:億円)

	2021年4-9月	2020年4-9月	増減
経常利益	1,013	2,248	△1,234
需給・託送収支	8,970	9,841	△871
小売電力販売 ※1	10,179	12,219	△2,039
卸電力販売 ※2	2,370	1,058	+1,311
(△) 電気調達費用 ※3	△10,391	△10,359	△31
託送収益 ※4	6,812	6,923	△111
その他経常収支	△7,957	△7,593	△363
持分法投資利益	273	663	△389
(△) 減価償却費	△2,015	△2,001	△14
(△) 設備関係費	△1,250	△1,179	△70
その他 ※5	△4,964	△5,075	+111

※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている

※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている

※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増減による収益増減を相殺している

※4 託送収益はグループ内取引を含み、不足インバランスの影響を除いている

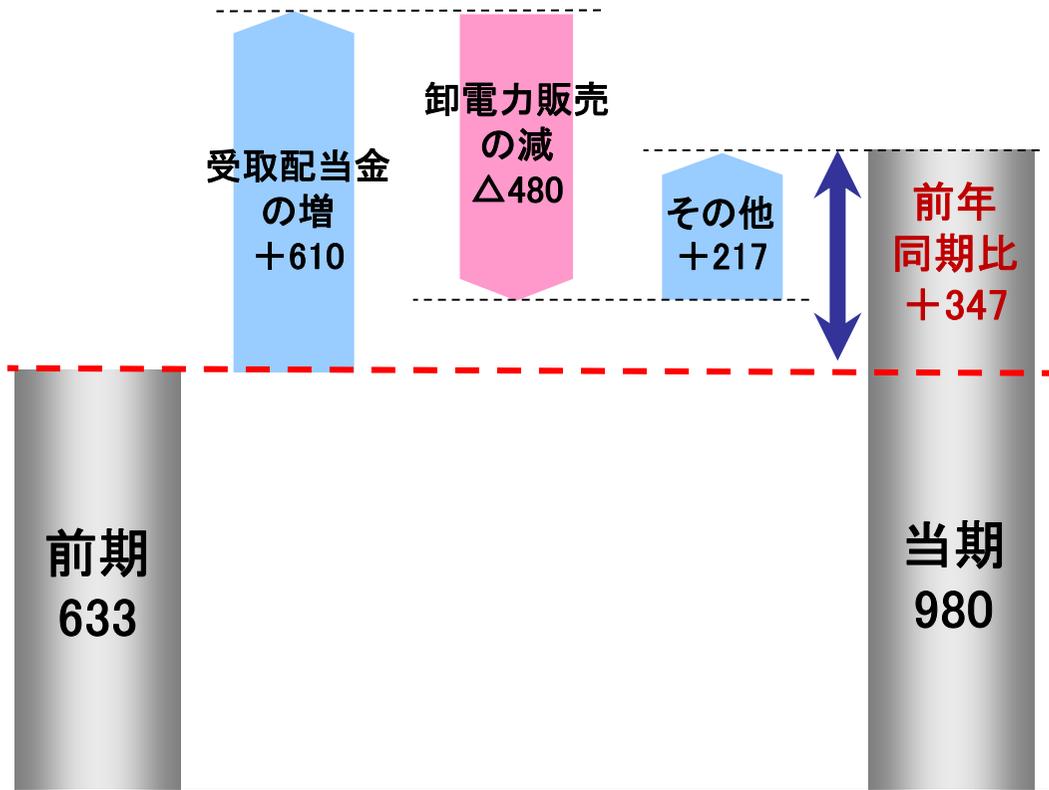
※5 その他の主な要素は、人件費、租税公課、委託費など

TEPCO

(参考) HD前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

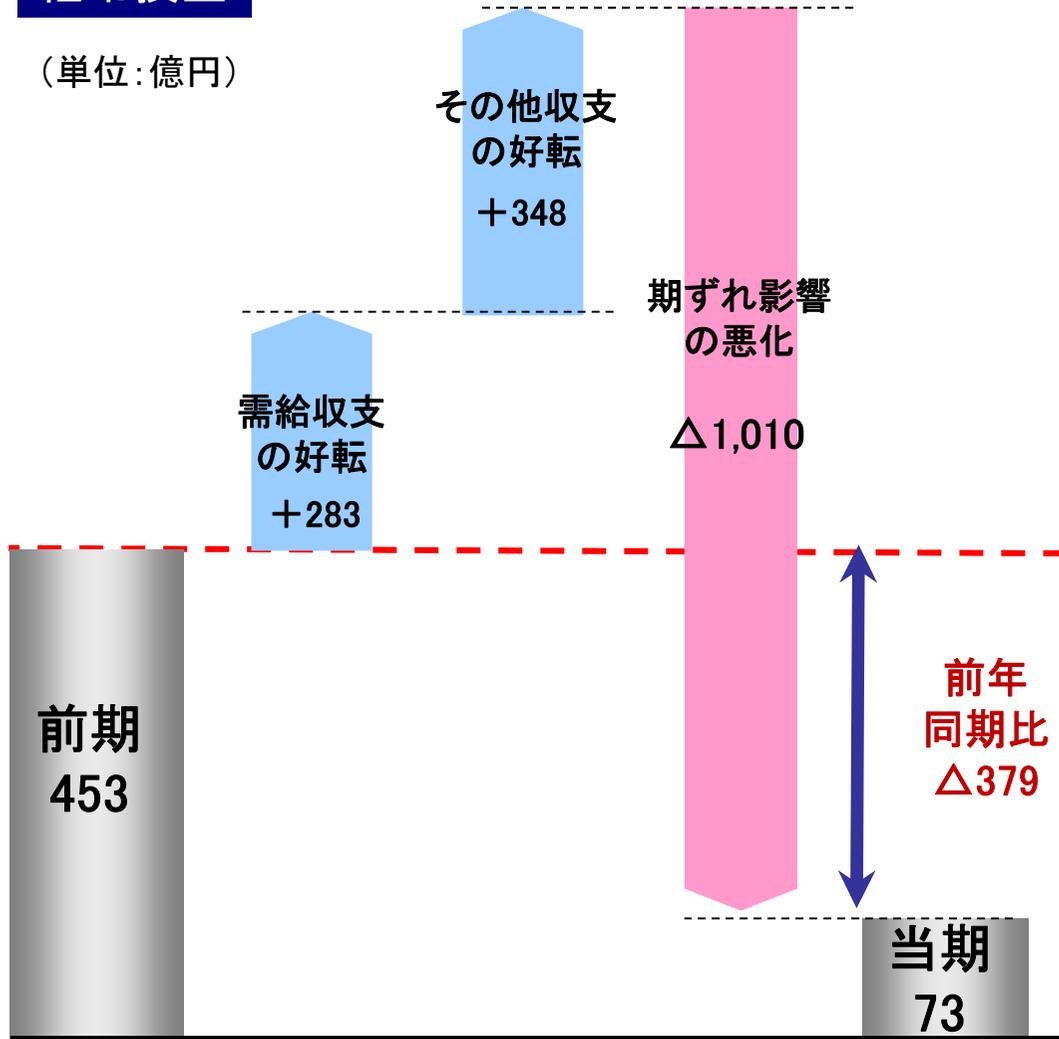
(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	795	1,267	+ 471
4-9月	633	980	+ 347
4-12月	70		
4-3月	△ 79		

(参考) FP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な利益はJERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響) (単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-9月	+ 560	△ 450	△ 1,010

経常損益

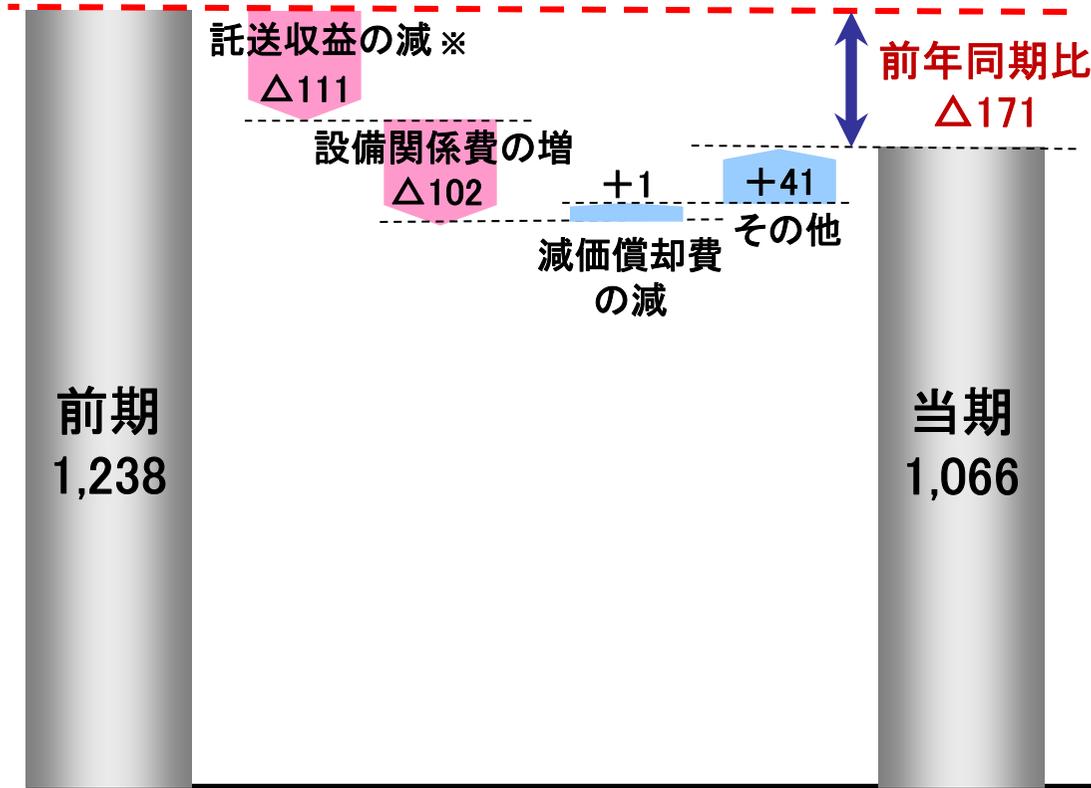
(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増減
4-6月	92	301	+ 208
4-9月	453	73	△ 379
4-12月	834		
4-3月	698		

(参考) PG前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
4-9月	1,313	1,300	△ 13

経常損益

(単位:億円)

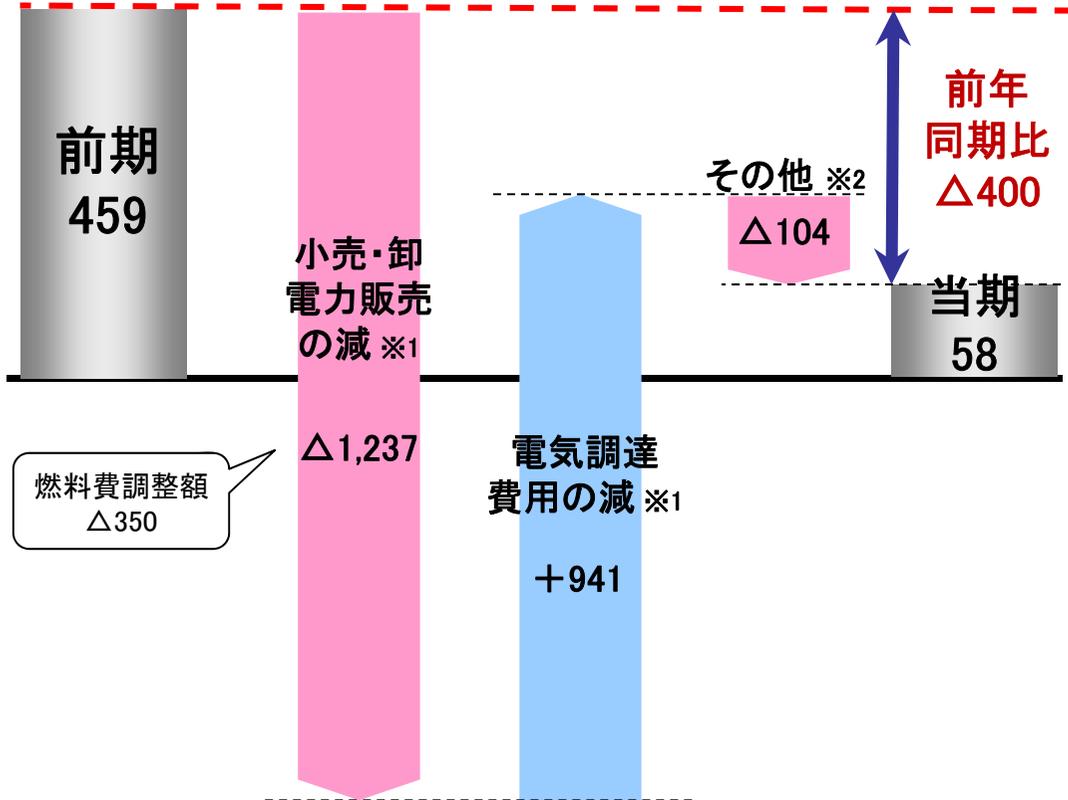
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	407	346	△ 60
4-9月	1,238	1,066	△ 171
4-12月	1,836		
4-3月	1,690		

※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など

小売販売電力量(EP連結) (単位:億kWh)

	2020年度	2021年度	増減
4-9月	1,025	910	$\Delta 115$

ガス件数(EP単体)

2021年3月末	2021年9月末
約124万件	約127万件

経常損益

(単位:億円)

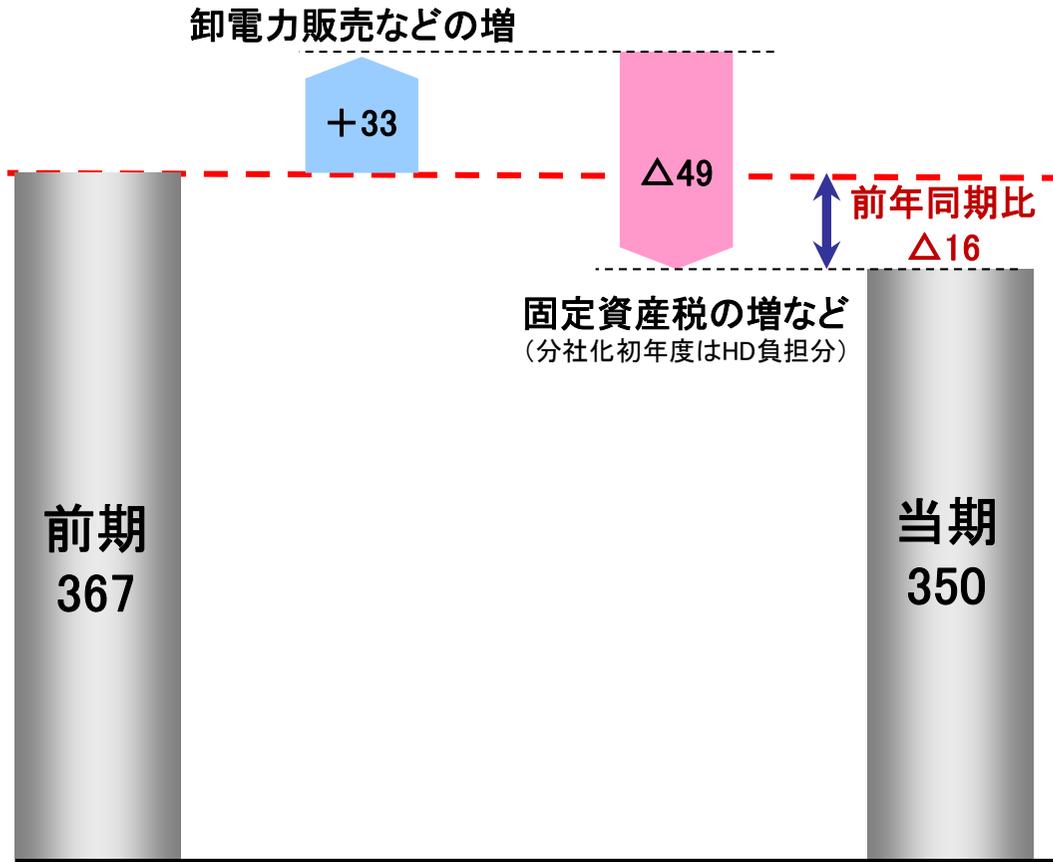
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	112	$\Delta 374$	$\Delta 487$
4-9月	459	58	$\Delta 400$
4-12月	79		
4-3月	64		

- ※1 小売・卸電力販売、電気調達費用はともに間接オークションによる影響を除いている
託送費用はインバランスを除いた影響を小売・卸電力販売に含めており、インバランスの影響は電気調達費用に含めている
- ※2 前期決算における再エネ交付金見積計上に係る連結修正影響を含む

(参考) RP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2020年度	2021年度	増減
4-9月	104.0	104.1	+ 0.1

経常損益

(単位:億円)

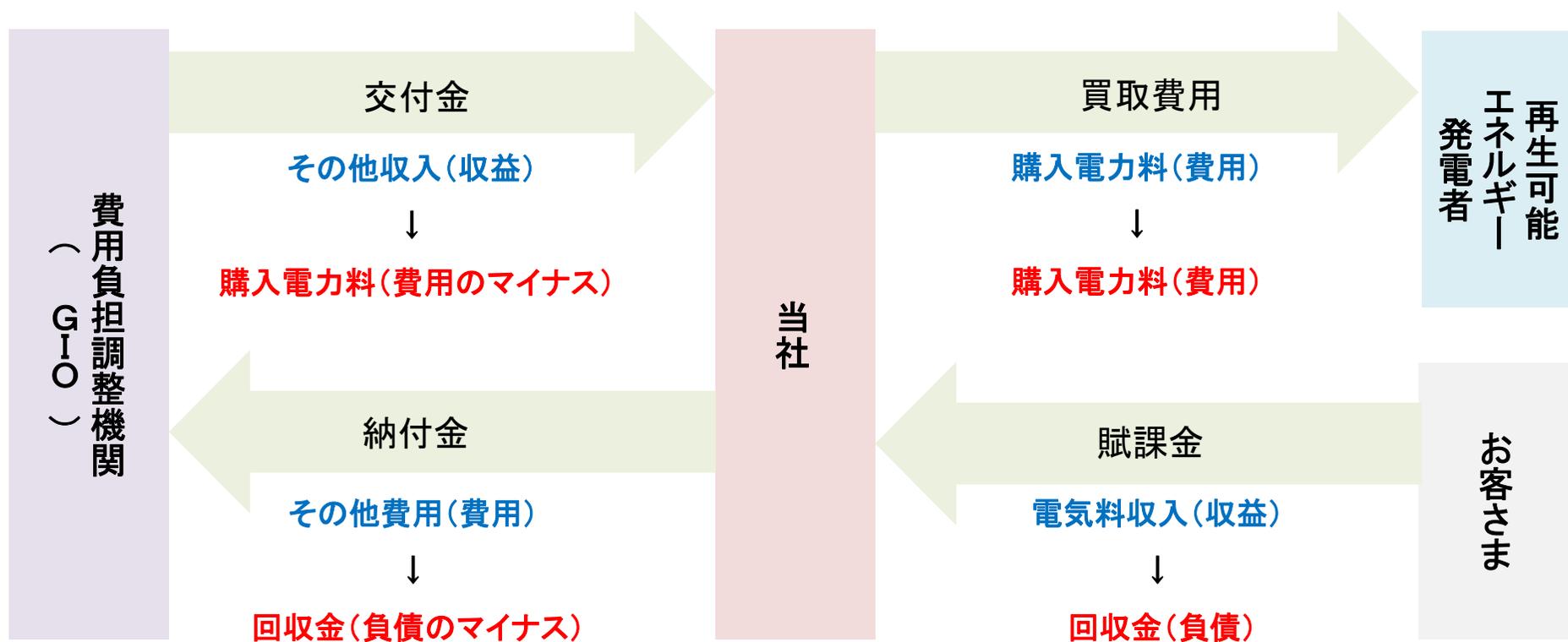
	2020年度	2021年度	増減
4-6月	178	161	△ 16
4-9月	367	350	△ 16
4-12月	441		
4-3月	481		

(参考) 新会計基準の適用

17

- 2021年度より、『収益認識に関する会計基準』が適用され、従前は収益(売上)として計上していた取引の一部で、計上科目の変更が発生(費用も変更となり、収支影響無し)
- 賦課金と納付金は、GIOのための回収であることから、回収金(負債)の増減として計上
- 交付金は、同基準に則した電気事業会計規則の改正により、費用のマイナスとして計上

<再生可能エネルギーの固定価格買取制度イメージ> 青字:2020年度までの計上 赤字:2021年度からの計上

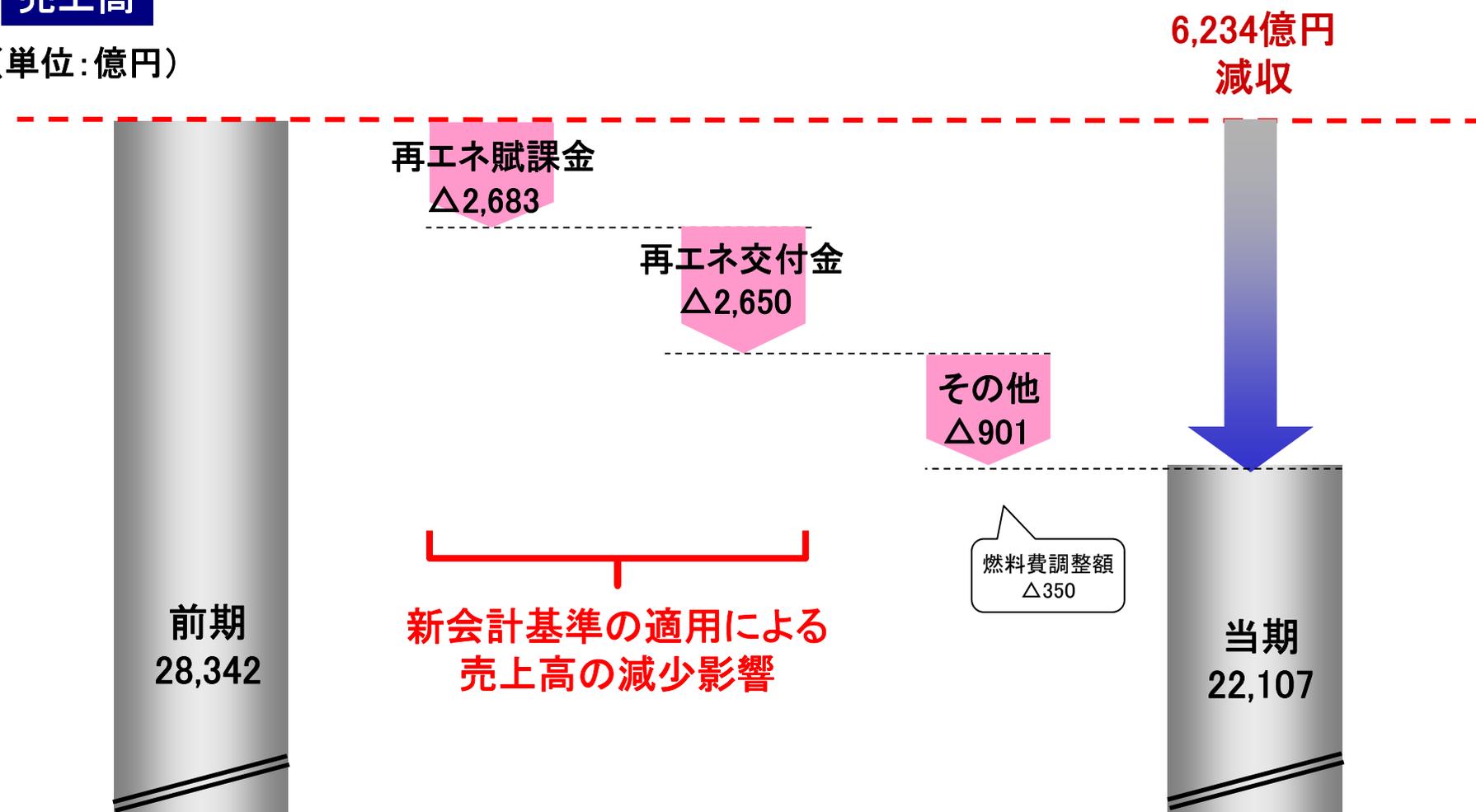


(参考) 連結売上の変動要因 ～新会計基準の適用による影響～

- 売上高は、新会計基準の適用により5,333億円の減少(費用も減少するため、収支影響無し)

売上高

(単位: 億円)



(参考) 2021年度業績予想(セグメント別の概要)

(単位:億円)

	2021年度 (業績予想)	2021年度 (2021年7月29日 公表見通し)	比較
売 上 高	48,500	44,840	+ 3,660
東京電力ホールディングス	6,200	6,350	△ 150
東京電力燃料&パワー	50	50	—
東京電力パワーグリッド	17,870	17,600	+ 270
東京電力エナジーパートナー	40,400	36,850	+ 3,550
東京電力リニューアブルパワー	1,510	1,540	△ 30
調 整 額	△ 17,530	△ 17,550	+ 20
経 常 損 益	△ 130	740	△ 870
東京電力ホールディングス	410	750	△ 340
東京電力燃料&パワー	△ 220	240	△ 460
東京電力パワーグリッド	1,160	1,080	+ 80
東京電力エナジーパートナー	△ 350	80	△ 430
東京電力リニューアブルパワー	400	400	—
調 整 額	△ 1,530	△ 1,810	+ 280